

関西学院大学
2012年度
自己点検・評価報告書
(付:大学基準協会認証評価結果)

人間福祉学部



2014年3月

本書は、大学評価（認証評価）のために本学が大学基準協会に提出した「関西学院大学 2012 年度 自己点検・評価報告書」（2013 年 3 月）と大学基準協会の評価結果（2014 年 3 月）である。

構成は、大学基準協会の評価結果（結果と総評の前文）、各章の報告書における本学の記述（1～3）と大学基準協会の評価結果であるが、章によっては評価結果がないものがある。

評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。

認定の期間は 2021（平成 33）年 3 月 31 日までとする。

総評

貴大学は、1889（明治 22）年にキリスト教主義教育という理念のもと、神学部と普通学部を持つ「関西学院」として創立された。1932（昭和 7）年に「大学令」による旧制大学へと移行した後、1948（昭和 23）年に学校教育法により新制大学となり、学部・学科および研究科の改組、キャンパス開設を経て、現在は 11 学部（神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、理工学部、総合政策学部、人間福祉学部、教育学部、国際学部）、13 研究科（神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、理工学研究科、総合政策研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、教育学研究科、司法研究科、経営戦略研究科）を擁する総合大学へと発展している。キャンパスは、兵庫県西宮市の西宮上ヶ原キャンパスのほか、隣接する西宮聖和キャンパス、同県三田市に神戸三田キャンパスと 3 キャンパスを有し、キリスト教主義に基づく教育・研究活動を展開している。

なお、経営戦略研究科経営戦略専攻は 2009（平成 21）年度に特定非営利活動法人 A B E S T 21 の専門職大学院認証評価を受けており、それ以降の改善状況を踏まえて、大学評価（機関別認証評価）の観点から評価を行った。司法研究科は本年度に公益財団法人日弁連法務研究財団の専門職大学院認証評価を、経営戦略研究科会計専門職専攻は本年度に特定非営利法人国際会計教育協会会計大学院評価機構の専門職大学院認証評価を受けているため、基準 4「教育内容・方法・成果」について、それぞれの専門職大学院認証評価結果に委ねる。

第1章 理念・目的

1 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

1) 理念

人間福祉学部の理念は、キリスト教主義に基づき人間と社会、そしてその相互作用に関わる諸課題に対する解決策(ソリューション)を提示・提供することによって、質の高い生活とそれを支える社会の実現に貢献することを理念(ミッション)として掲げている。この理念は、今日の超少子高齢社会における生活問題や格差・社会的孤立などに立ち向かう福祉マインドの養成を意味しており、とりわけ生活者としての「人間」が生活環境である「社会」と「相互作用」するところに着眼し、人間関係の二重構造における不適合や不調和を解決する政策と方法を開発し実践することを通じて人類の幸福に貢献することを目指している。このような福祉社会の構築を推進していくには、広く市民が社会に参加し貢献する機会と努力が必要とされるが、専門的・職業的に市民をリードしていく人材を欠かすことができない。

そのための基本理念として「3つのC」、すなわち「人への思いやり(Compassion)」、「幅広い視野(Comprehensiveness)」、「高度な問題解決能力(Competence)」を修得することをすべての学科に共通するキーコンセプトとして位置づけている。学部創設以来、この人材養成および教育研究上の目的を関西学院大学学則第1章第1条第2項(別表)に定め、「実学の府」として以上のような理念と目的を設定している。^{1-6),1-18)}

2) 目的・目標

人間福祉学部は、社会福祉、教育、健康、国際援助などの実践現場や企業で活躍する人間福祉に関する専門的な価値、知識、技術を身につけた人材の養成や、これらの領域に関する研究職を目指す人材の養成を具体的な目的・目標にしてきた。この学部全体の目的・目標の下で、社会福祉学科では社会福祉にかかわる分野での職業選択を希望し、またはこの分野の理解を深めることを、社会起業学科では社会起業の関心を高め、国内外での社会貢献活動をめざし、この分野の理解を深めることを、人間科学科では死生学・生命倫理・悲嘆学などのところ(スピリチュアリティ)に関する学問の関心を高め、また身体(スポーツ・健康)に関連する分野の関心を高め、それぞれの分野での職業選択を希望し、またはこれらの分野の理解を深めることをそれぞれの学科での目的・目標として設定した。

完成年度の2011年度にはどの学科も就職を希望する学生に対して優れた就職決定率を誇る成果を出した。社会福祉学科は、概ね保健医療、福祉関係の専門職に就職する割合が社会学部社会福祉学科の時期に比べて高まった。社会起業学科は一般企業への就職が多かったが、福祉マインドをもった人材としての活躍が期待されている。人間科学科も教員、公務員などを含む就職結果を残した。^{1-19)p.14}

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。

人間福祉学部の理念・目的については関西学院公式Webサイトの人間福祉学部のページ¹⁻⁶⁷⁾、授業科目履修心得^{1-68)p.1~2}、大学案内空の翼^{1-59)p.92~93}などを用いて毎年公表している。

これらは広く教職員、保護者（保証人）、後援会、同窓会に周知される広報媒体であるが、受験生や入学生にも配布するなどもしている。また、学部・学科オリジナルな広報媒体、パンフレット、リーフレットなどを作成し、機会あるごとに学部・学科の理念・目的を社会に公表している。¹⁻⁶⁹⁾さらに受験生に対しては、高校に出向いての模擬講義や説明会、あるいはオープンキャンパス、高校生を招いての模擬講義や説明会で各種の学部・学科情報誌の提供と口頭での説明を頻繁に行っている。現学生に対しても入学時の学部オリエンテーションやチャペルアワー、そして学科ごとの概論科目で授業を通じて学部の理念・目的を周知している。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

学部を創設して間もないこともあり、過去3年間は完成年度まで理念・目的について当初の理念・目的が順調に遂行されているかの意見交換の機会（懇談会）はもつことができた。その懇談会での議論をふまえ、2010年度からは学科ごとにモデル・カリキュラムの検討などがなされた。このような定期的な検証の積み重ねが2012年度の新カリキュラム作成につながった。すなわち新カリキュラムでは、専門教育科目カリキュラムに加えて、社会福祉学科では社会福祉士受験資格取得、精神保健福祉士・社会福祉士受験資格取得、福祉社会ミクロ、福祉社会マクロの4つのモデル、社会起業学科では社会起業、国際貢献、社会貢献、地域貢献の4つのモデル、人間科学科ではこころ系、身体系、保健体育免許取得の3つのモデルに大別して提示している。

新カリキュラムでは、学科ごとに目指すべき学習目標と達成すべき目標像を定め、その到達までのモデル・カリキュラムを学生に提示し、学部・学科ごとの理念・目的をさらに深化させ、具体化させる取組に入っている。¹⁻¹¹⁷⁾

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

第3章 教員・教員組織

1 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

1) 教員像

人間福祉学部では、教員像として、①各学科の教育理念に沿った教員、②国際性を養う広い視野の獲得のための外国語教員、および③社会福祉士、精神保健福祉士の国家試験受験資格を提供するために相応しい実務経験のある教員、④スピリチュアリティ、⑤身体の特徴を十分に引き出す教員等を配置している。

2) 教員組織の編制方針

教員組織の編制方針については、「人間福祉学部設置届出書」内の「設置の趣旨および特に設置を必要とする理由」を関西学院公式Webサイトで公開している。³⁻⁴⁴⁾ 各学科に共通した編制方針には、①基礎となる科目については専任教員が担当すること、②実習、フィールドワーク、インターンシップについては、実践教育支援に携わる人間福祉実習助手の協力のもと、専任教員とチーム体制を組む等がある。

このように、チーム体制を組むことにより、一元的な実践(実習)教育運営を可能とし、実習関係の情報集約と指導方針のぶれを解消できる。さらには、指導に当たっての困難点等を一教員が全て抱え込むという事態を回避することができている。

このような人間福祉学部として求める教員像および教員組織の編制等については、教授会で検討し明確に定めている。さらに、専任教員の編制のみならず非常勤講師の配置や、教育研究支援体制を整備するためのティーチング・アシスタントおよび実践教育支援に携わる人間福祉実習助手等についても適時検討している。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

現在、社会福祉学科では、入学定員130名(収容定員520名)に対して、16名の専任教員(うち2名任期制教員)を配置し、社会福祉およびソーシャルワークの基礎および専門教育に配慮した専任教員配置を行っている。また、国家資格である社会福祉士および精神保健福祉士の受験資格を提供するに相応しい実務経験のある教員の配置も行っている。社会起業学科では、入学定員70名(収容定員280名)に対して、9名の専任教員(うち1名任期制教員)を配置し、社会起業学科の教育理念に沿った専任教員を適正に配置している。人間科学科では、入学定員100名(収容定員400名)に対して、12名の専任教員(うち1名任期制教員)を配置している。うち1名は、人間福祉学部のキリスト教主義教育を担う宗教主事とし、人間科学科の特色を十分に引き出す専任教員を適正に配置している。加えて、人間福祉学部では、国際性を養う広い視野を獲得できるように、言語教育では、国際的な共通語である英語教育を重視しながら、4名の英語教員(うち2名任期制教員)と1名の第2外国語教員を配置している。英語教員のうち1名は当該外国語を母国語とする教員である。教員編制については、関西学院公式Webサイトにて公開している。³⁻⁸⁷⁾ また、文部科学省の大学設置基準に従って、適切な教員の質と量を確保している(2012年4月現在、社会福祉学科教員16名、社会起業学科教員9名、人間科学科教員12名、学科共通教員5名)。なお、2012年現在、専任教員一人あたりの在籍学生数は33.1人、年齢構成は61歳から65歳19.4%、56歳から60歳13.9%、51歳から55歳19.4%、46歳から50

歳22.2%、41歳から45歳11.1%、36歳から40歳11.1%、31歳から35歳が2.8%となっている。
3-67),3-72)

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

大学の採用人事規程および昇任人事規程に加え、職位(教授、准教授、専任講師、助教)ごとのより詳細な研究・教育業績に関する人間福祉学部独自の厳格な採用および昇任人事規程を設けている。^{3-61), 3-62)} 採用人事においては、学部長が人事方針(募集方法を含む)を決める人事構想委員会を設置している。人事構想委員会は、学部の教育研究理念と教育課程、教員配置を考慮し、担当科目の検討を行い、採用人事方針を協議し策定する。学部長は、採用人事方針を教授会に提案し、承認を得、採用人事委員会を設置する。採用人事委員会において、書類審査、面接審査等を行い、採用原案を学部長に提案し、教授会の議を経て決定する。また、昇任人事に関しても学部長によって昇任人事審査委員会が設けられ、厳格な審査結果についての答申を求め、教授会の議を経て決定される。よって教員の募集・採用・昇格は極めて適切に行われている。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

教員の資質の向上を図るための方策については、「人間福祉学部設置届出書」内の「設置の趣旨および特に設置を必要とする理由」の中で明記し、関西学院公式Webサイトにて公開している。³⁻⁴⁴⁾ 明記された項目に基づき、2011年度は、教員を中心にして行う研究会を4回実施した。各回2名ずつ、自身の研究業績や研究内容について発表し合い、意見交換を行うことで資質の向上に努めている。また、人権問題研修会³⁻¹³⁵⁾、FD研修会³⁻¹³⁶⁾を開催することでも、教員資質の向上を図った。さらに、教員の教育研究等の評価については、研究業績の公開を関西学院公式Webサイトで行うとともに³⁻⁵⁹⁾、学部の雑誌である『Human Welfare』内でも研究業績の公開を行っている。³⁻¹³⁷⁾ 他にも、FD活動の一環として、DVDの作成を進めている。内容は、学科教員ごとに2名1組になり、各教員の研究分野、今後の研究の方向性などについて議論し合うというものである。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

教員の編制方針として、「基礎となる科目は専任教員が担当する」「各種実習等については、実践教育支援に携わる人間福祉実習助手の協力の下、専任教員とチーム体制を組むこと」を掲げている。

教員組織の実態は、各学科の教育目標と教育課程を考慮した教員組織であるとともに、外国人教員、実務経験のある教員を配置しており、年齢構成も偏りなく、方針に沿った適切な教員組織である。

採用・昇格については、全学的な規程のほか、「人間福祉学部職位任用に関する内規」や申し合わせに則って、適切な人事が行われている。教員の資質向上を図る取り組みについては、教員を中心にして行う研究会を年4回開催するなど積極的に取り組んでいる。また「人権問題研修会」「FD研修会」の実施および研修会の映像DVDの配布を行っている。さらに研究の業績等をウェブページで公表するとともに、学部発行の雑誌『Human Welfare』において研究業績の公開の場を設けている。

教員組織の適切性については、「人事構想委員会」が、担当授業科目の検討とともに教員配置の検証を行っている。

第4章 教育内容・方法・成果

1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

人間福祉学部は関西学院大学のスクール・モットーである“Mastery for Service”を具現化した学部で、本学の社会福祉教育の歴史と伝統を継承しつつ、健康、スポーツ、社会起業など様々なディシプリンとの融合によって、新しい学びを提供している。その学位授与方針については、人間福祉学部の授業科目履修心得および関西学院公式Webサイトにおいて学位授与方針という形で明示している。(4.1-25)p.1～2,4.1-26)

<具体的な学位授与方針>

人間福祉学部の教育課程の基本理念に基づき、それまでの教育・指導の方針を踏まえて、教授会やカリキュラム委員会において幾度となく学位授与方針を検討し、2012年度の改正に至っている。その具体的な方針としては、次の6つの柱を明示している。

- ①大学生にふさわしい基礎力を身につけさせる。
- ②人間と社会とその相互作用に関する基本的知識を身につけさせる。
- ③人間の生活課題を共感的に理解し、幅広い視野から実践的な解決法を考えさせる。
- ④社会福祉学科の学生においては、社会福祉学に関する専門的知識を身につけさせ、社会福祉課題の解決に関与し貢献できるように学ばせる
- ⑤社会起業学科の学生においては、社会起業に関する専門的知識を身につけさせ、グローバルな市民社会の建設に関与し貢献できるように学ばせる。
- ⑥人間科学科の学生においては、人間科学に関する専門的知識を身につけさせ、質の高い生活と社会の実現に貢献できるように学ばせる。

一方、取得できる学位としては、各学科で所定のカリキュラムを修了することにより、社会福祉学科においては学士(社会福祉学)Bachelor of Social Work、社会起業学科では学士(社会起業)Bachelor of Social Organization Development、人間科学では学士(人間科学)Bachelor of Holistic Human Scienceの学位を授与することとしている。以上のように、人間福祉学部学位授与方針を作成し広く明示している。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

人間福祉学部では、教育目標および学位授与方針に基づいて教育課程の編成・実施方針を作成しており、授業科目履修心得や関西学院公式Webサイトにおいて明示している。(4.1-25)p.1～2,4.1-26)

この教育課程の編成・実施方針は、教授会およびカリキュラム委員会で議論を重ね、2011年度に作成したものである。教育課程の編成・実施方針においては、大学生にふさわしい基礎力の習得として、キリスト教科目／言語教育科目／教養教育科目を設けており、3学科別に専門知識・技能・態度の習得の方針を公表している。

1)社会福祉学科の教育課程の編成・実施方針

社会福祉学に関する専門知識・技能・態度の習得としては、社会福祉学科専門教育科

目を設けており、人間と社会とその相互作用についての基礎的知識と課題解決への身につけさせ、日本および世界の社会福祉の歴史と理念を学ばせ、社会福祉および社会保障の概要を理解させ、そして、ソーシャルワークの理論と実践に関する基本的な知識、技能、態度を身につけさせる方針を示している。

2)社会起業学科の教育課程の編成・実施方針

社会起業に関する専門的知識・技能・態度の習得としては、社会起業学科専門教育科目を設けており、社会起業の理念に関する基礎的知識を身につけさせ、社会起業の実践のための専門的知識、技能、経験や態度を獲得させる方針を示している。

3)人間科学科の教育課程の編成・実施方針

人間科学に関する専門的知識・技能・態度の習得としては、人間科学科専門教育科目を設けており、「こころ(スピリチュアリティ)と身体」の両面から人間を理解する態度とそのための専門知識を身につけさせ、人間のライフコースの各段階における課題や理論について「こころ(スピリチュアリティ)と身体」の両面から理解させ、人間の生き方やいのちについての専門知識と援助技術を身につけさせる方針を示している。

加えて、3学科ともに、学科の研究課題に関する研究実施能力の習得として、研究演習・卒業研究を設け、学科の専門性と関連する領域における発展的な知識、技能、態度の習得として自由選択科目を設置している。以上のように、教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針は広く明示している。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。

人間福祉学部の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、人間福祉学部の授業科目履修心得や関西学院公式Webサイトを通して教職員、学生に対して周知させており、社会にも広く公表している。[4.1-25](#)p.1～[2.4.1-26](#))

まず、それらの編成・実施方針については、人間福祉学部の入学試験の要項の中で説明しており、教職員や受験生等に対して周知するように配慮している。さらには、人間福祉学部が独自で作成している授業科目履修心得は教育課程全般について記載しており、これを学部在籍者に毎年配付し、周知を徹底させている。

このように、人間福祉学部の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、様々な広報媒体を通して、教職員・学生などの大学構成員への周知を図っており、また広く社会に公表している。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

人間福祉学部の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性に関する定期的な検証については、学部長を代表とし、学部全教員が集まる毎月開催の教授会や、学科別代表者数名が月1回程度集まり、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針に関する様々な課題を検討するカリキュラム委員会が行っている。これまでのところ、それらの会議で課題を詳細に検討してきた。[4.1-104](#))

特に2011年度においては、教育課程の編成・実施方針の適切性を仔細に検証した結果、カリキュラムの見直しが必要であることを認識し、カリキュラムの改正を行った。今後も、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について、システムとしての定期的

な見直しが不可欠であることから、引き続き取り組んでいく。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

「社会福祉学に関する専門的知識を身につけ、社会福祉課題の解決に関与し貢献できる」などの6つの視点からなる学位授与方針を定め、具体的な専門的知識・技能・態度において修得すべき能力については、学科ごとに明示している。また学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針を定め、『授業科目履修心得』およびウェブページに明示している。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、「教授会」および「カリキュラム委員会」にて、さまざまな課題を検討しており、責任主体・組織、権限、手続きが明確にされている。

第4章 教育内容・方法・成果

2. 教育課程・教育内容

1 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

人間福祉学部の教育課程の編成・実施方針に基づいた授業科目の開設や、教育課程の体系的な編成については、以下のとおりである。

卒業に必要な単位数を124単位とし、2012年度入学生の場合、①総合教育科目では24単位(キリスト教科目が6単位、言語教育科目が16単位、教養教育科目が2単位)、②専門教育科目では研究演習・卒業研究の12単位、学科専門科目では58単位、合計70単位、③自由選択科目では30単位が必要である。

総合教育科目は、キリスト教科目、言語教育科目、教養教育科目で構成されている。キリスト教科目については、建学の精神を支えるキリスト教の精神を学び、人間性の涵養と連帯性の形成に資するための科目で、必修科目を含めて合計6単位を修得させることになっている。また必修科目は、キリスト教学Aおよびキリスト教学B(2科目4単位)である。言語教育科目については、国際性を備えた市民にとって欠かせない英語を中心にして、世界の多様性を示す日本手話を含めた様々な言語を学習させることになっている。教養教育科目については、リベラルアーツ(一般教養)の理念に沿って人間性の土台となる幅広く豊かな教養の形成を目指している。基礎演習(2単位)は必修科目で、これ以外はすべて選択としている。

次に、専門教育科目の研究演習・卒業研究については、少人数による演習形式の教育によって、専門研究をより深めるための「研究演習Ⅰ」「研究演習Ⅱ」を開講している。そして、学科専門科目においては、より高度な専門性を獲得し、専門的な立場から「質の高い生活と社会」の実現を可能にし、さらには、市民的な貢献を果たしうるような「幅広い視野」と「高度な問題解決能力」の修得を目指している。

3学科別に専門科目の編成をみると、社会福祉学科専門科目においては、社会福祉学科生は必修科目の社会福祉入門(2単位)とソーシャルワーク演習Ⅰ(2単位)、および選択必修科目のソーシャルワーク演習Ⅱ(2単位)または福祉社会演習(2単位)を含む合計58単位を修得させることになっている。社会起業学科専門科目においては、社会起業学科生は必修科目の社会起業入門(2単位)、多文化共生論Ⅰ(2単位)、社会起業総論(2単位)および社会問題演習(2単位)を含め、合計58単位を修得させることになっている。そして、人間科学科専門科目においては、人間科学生は必修科目の人間科学入門(2単位)および人間科学実習入門(2単位)を含め、合計58単位を修得させることになっている。

そして、自由選択科目については、総合教育科目の科目群(キリスト教科目、言語教育科目、教養教育科目)で卒業必要単位数を超えた単位、全学科目の単位、自学科科目で卒業必要単位数を超えた単位、他学科科目、および他学部科目の単位も算入されることになっている。[4.2-31\)](#)

一方、2011年度以前入学生の場合においても、卒業に必要な単位数は124単位で、総合

教育科目で36単位(キリスト教科目が6単位、言語教育科目が16単位、教養教育科目が2単位、その他選択科目が12科目)が必要で、専門教育科目では研究演習・卒業研究の12単位、専門共通科目の20単位、学科専門科目の48単位、合計80単位が必要である。そして、関連共通科目(他学部、他学科科目)では8単位が必要である。^{4.2-32)}

以上のことから、人間福祉学部においては、教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設しており、教育課程を体系的に編成している。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

教育課程の編成については、人間福祉学部で共通する専門教育と、3学科の特色を活かした教育課程に分けて、「専門共通科目」と「学科専門科目」という科目区分を採用してきた。

完成年度を迎えた2011年度においては、総合大学のメリットと学際的な人間福祉学部のメリットの両方を活かしつつ、多様な履修モデルを可能にする2012年度カリキュラム改訂を検討してきた。

2012年度カリキュラム改訂の特徴は、人間福祉概論2単位、専門共通科目20単位と関連共通科目8単位、あわせて30単位分を自学科、他学科、他学部の区別なく自由に履修できる枠組みをつくりあげ、この30単位の枠を利用して、各学科で、3～4の多様な「履修モデル」を作成し、新カリキュラムにつなげるところにある。^{4.2-71)}

この新カリキュラム改訂の基本的な考え方は、学部設置趣旨の基本的枠組みを踏襲しつつ、履修状況や時間割などの偏りを技術的に解決することにある。特に多様な関心をもつ入学生に配慮して、多様な履修モデルを提供している。具体的には、履修上の独立した「科目区分」としての「専門共通科目」をなくし、「学科専門科目」において「専門共通科目」に代わる科目群として1年次配当の「専門基礎科目」を設定している。これらを「専門科目の基礎部分」に位置付けており、学科専門科目にも共通部分を設けている。

また、2年次、3年次配当科目がすべて「学科独自の科目」とは限らないことから、社会起業学科と人間科学科の専門科目には、旧社会学部社会福祉学科で実施していた科目、または同様の内容の科目が多いことを鑑みて、これらの科目と現社会福祉学科の専門科目との「共通性」を重視している。このことから、複数学科にまたがる専門教育の考え方を重視し、3学科で共通した、または類似した専門教育が、学科の独自性を損ねない範囲で実施するよう配慮している。

以上のことから、教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供している。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

教育課程は、総合教育科目、専門教育科目、自由科目から構成され、それぞれの科目が細分化されている。そのうち、建学の精神を支えるキリスト教の精神を学ぶ科目を配置するなど、教育課程の編成・実施方針に基づいた授業科目を適切に開設している。また、他学部・他学科の区別なく自由に履修できる枠組みをつくりあげ、この枠を利用して、各学科で、3～4つの履修モデルを作成し、新カリキュラムにつなげているなど、学生の順次的・体系的な履修に配慮している。

教育課程の適切性については、「学科会議」にて検証した内容を「カリキュラム検討委員会」が取りまとめている。

第4章 教育内容・方法・成果

3. 教育方法

1 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

1) 教育方法

人間福祉学部における教育方法については、各学科によって授業形態に差異はあるものの、3学科ともに実践科学であることから、実習やインターンシップ等を通して体験的に学ぶ機会を学生に提供している。4年間の集大成として、卒業論文・卒業研究等を必修としているが、そのプロセスではゼミ形式による個別指導を行い、それまでの学修によって得た知識や経験を活用するように指導している。

このように、①座学を中心とした講義科目、②様々な体験的・実践的な学び、または各専門領域での現場実習、インターンシップ等の体験学習科目、③教員と学生とのディスカッションを中心とした演習科目という3つの教育方法を用いている。このような教育方法は、教員が担当科目のシラバスで明示しており、[4.3-1](#)) またカリキュラム全体については、教育課程表および授業科目履修心得で明示している。[4.3-47](#)、[4.3-48](#)p.3~11・38・99

とりわけ、実習・実務科目では、体験学習的な教育方法を用いている。これは人間福祉学部の専門的な知識と技術を身につけた人材を養成するという、教育目標を達成するのに欠かせない。また実践的な学びを多面的にサポートするために、福祉・医療、国際NGO、NPO、企業、自治体、教育、スポーツ関連など、200か所以上の機関を実践教育支援室が紹介しており、目的に応じた現場を選択させて、実践力を身につけさせる機会を提供している。学生をサポートする機関は、先の実践教育支援室の他にも、臨床技術観察室、コミュニケーション・ラボ、個人面談室である。このように福祉現場と連携した実習プログラムを実施しており、学生一人ひとりの将来像にマッチした有意義な体験となるよう、あらゆる場面を想定した機関・施設や教室を配置している。

一方、言語の学びについては、3学科ともに第二言語として、英語コミュニケーション、フランス語、ドイツ語、中国語、朝鮮語、スペイン語を開講しており、加えて、日本手話のクラスを設けている。社会起業学科の英語短期留学や海外インターンシップなどの経験も、将来の起業活動に活かすように配慮している。さらに学生の主体的参加を促す授業としては、高学年次の研究演習Ⅰ・Ⅱ、卒業研究、3年次に配当している学外研修(インターンシップ)など、専門科目においても多くの科目を設置している。研究演習Ⅰ・Ⅱでは、教員と学生とのディスカッションという双方向の教育方法を用いているが、最も基本的で大切な科目である。演習の形式としては、文献を輪読しながら内容を深く理解させたり、調査を実施し、そして結果を分析させるなど、そのスタイルは多彩で、その方針は各教員に任されている。

2) 学習指導

人間福祉学部における学習指導については、4月にガイダンスの開催および履修指導を行っている。またオフィス・アワーを設置して、すべての教員が学生から相談を受ける体制を整えている。履修科目登録については、履修科目登録の上限を定めており(履修登録単位の上

限は1年間で48単位)、余裕を持たせた履修を推奨している。^{4.3-48)p.3~11・38・99} 原則として学生個人の判断に任せているが、各教員が学生の生活全般のバランスを見ながら適宜助言を与えている。さらには、人間福祉学部事務職員によって随時相談できる体制を整えている。さらには、アカデミック・アドバイザーという制度も設けている。これは、いずれのゼミにも所属していない1年生秋学期～2年生秋学期までの期間において、基礎演習担当者(社会福祉学科、人間科学科)、社会思想演習担当者(社会起業学科)がアカデミック・アドバイザーとして、学生の相談に対応する制度である。以上から、教育方法および学習指導は適切であると考えている。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

すべての授業でシラバスを作成し、関西学院公式Webサイトで公開している。^{4.3-1)} 記載項目は、「授業のねらいと達成目標」、「授業計画」、「成績評価方法」、「教科書」などであり、Web上の専用システムから担当教員が入力することになっている。特に「達成目標」については、具体的に記述し、授業計画は15回、各回の授業に対応して記入し、「成績評価方法」については試験、レポートなどの割合を明示することになっている。これによって標準化されたシラバス内容ができあがっている。

一方、学生は教学Webサービスを通して、各授業科目の目標、授業内容、授業方法、評価方法を閲覧し、それらの情報をもとに授業科目を履修するかどうかを検討できるようになっている。^{4.3-88)} また、教員は授業科目の初回に詳細な授業内容を含めたシラバスを配付し、教学Webサービスでは十分でない面を補足し、学生に詳しい情報を提供している。シラバスに基づいて授業が展開されているかどうかの検証については、大学が実施している学生による「授業評価」の設問項目において「シラバスに沿って授業が行われているか」という問いがあり、検証が可能になっている。教員は学生による「授業評価」で示された課題を通知されるが、そのことでファカルティ・ディベロップメント(FD)の能力を高める機会を得ている。このように、学生からのレスポンスを通して、シラバスに沿った授業の状況を把握することができ、各教員には教務サイドから担当教員に授業評価がフィードバックされている。以上のことから、シラバスに基づいて授業が適切に展開されていると考えている。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価と単位認定については、成績評価者である科目担当教員がシラバス等で成績評価の方法を明示しており、それに基づいて成績の評価あるいは単位認定を行っている。授業科目の成績評価方法は、定期試験、定期試験に代わるレポート、授業中試験、平常レポート、その他の5つとなっている。各授業科目において、どのように成績評価を行うかについても、各授業科目のシラバスに掲載している。成績について質疑がある場合には、原則として成績発表日から1ヶ月以内に「成績評価依頼書」を人間福祉学部事務室に提出し、その後成績評価に関する調査が行われることになる。これは、成績評価に対して学生側から質疑がある場合の対応策である。また、成績評価方法であるが、履修した授業科目は、その学修の成果について試験(定期試験、中間試験および追試験)や平常評価(レポート、勉学態度等)など授業担当者の教育方針および評価方法に基づいて評価を行っている。これは履修心得で明示しており、それに沿って100点満点で成績評価を行っている。学生へ開示する成績については、合格(単位修得)がS(90点～100点)、A(80点～89点)、B(70点～79点)、C(60点～69点)の4段階で、不合格がF(59点以下)としている。また、関西学院大学ではGPA制度を実施しているが、これは各自が履修した科目の成

績評価に対して、一定のGrade Pointを与え、その合計の加重平均をGPAとして提示する成績評価方法である。GPAによる開示は、90点～100点でGPAは「4」、80点～89点でGPAは「3」、70点～79点でGPAは「2」、60点～69点でGPAは「1」、59点以下でGPAは「0」と記載している。以上のことから、成績評価と単位認定は適切に行われている。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけるという課題については、学生による「授業評価」を実施しており、授業に対する学生の満足度などを把握している。この「授業評価」で得られたデータは、個々の教員にとっての授業改善に活かされており、また全体の集計結果を出すことにより、教員の相互研修、カリキュラムの有効性の測定、教育力の向上に活用している。さらには、学生からの授業に対する意見や要望を聴取するために、学生に授業中に記述してもらうコメントカード等を活用している。

これらのデータを集めた後に、教授会、カリキュラム委員会、FD委員会が検討を行い、教育内容や方法についての議論を深めて、授業改善に活かしている。人間福祉学部がスタートした2008年度以降検討を重ねた結果、2012年度にはカリキュラムの改正を行っており、教育課程や教育内容・方法の改善に適切に結びつけている。[4.3-150](#)

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

「授業評価」を実施し、学生の満足度などを検証することで授業改善に活かされている。

(2) 改善すべき事項

教育成果の「定期的な検証」をさらに充実させるために、常設の戦略的会議を確立する。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

教育成果の「定期的な検証」をさらに充実させる。

(2) 改善すべき事項

学位授与方針、教育課程の編成、カリキュラム編成、成績評価や単位認定および教育成果の「定期的な検証」を行う。

評価結果

総評

実践科学の領域であるために体験的に学ぶ機会を多く提供しており、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育内容を展開している。また「研究演習Ⅰ・Ⅱ」では、教員と学生とのディスカッションという双方向性の教育方法を採用しているほか、効果的な履修を促すために、アカデミック・アドバイザーによる履修相談ができるようになっている。

授業改善に向けた取り組みについては、シラバスと授業の適合性を検証するために、

授業調査アンケートとそれを補完するコメントカードなどを活用しており、その結果が教員へと報告される体制をとっている。さらに、これらのデータは「教授会」「カリキュラム委員会」「FD委員会」によって検証され、2012（平成24）年度にはカリキュラムの改正をするなど、教育課程や教育内容・方法の改善に適切に結びつけている。

大学に対する提言

○努力課題

***対応状況を「改善報告書」としてとりまとめ、2017（平成29）年7月末日までに本協会に提出することを求める。**

- 1) 1年間に履修登録できる単位数の上限について、編入学生に対して人間福祉学部は72単位と高く、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。

第4章 教育内容・方法・成果

4. 成果

1 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

人間福祉学部を構成する3つの学科ごとの教育目標は、「人間福祉学部設置届出書」内の「設置の趣旨および特に設置を必要とする理由」の中で、関西学院公式Webサイトの人間福祉学部のページにおいて公開している。^{4.4-39)} 成果が上がっているかどうかの指標として、教育目標に沿った専門的人材の養成(社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験資格取得者の合格率、中学校・高等学校教員免許取得者数、公務員試験合格者数、初級障害者スポーツ指導員資格・キャンプインストラクター資格取得者数、福祉・健康関連施設・機関への就職率、福祉・健康・国際援助関連NPO・NGO団体への就職率、大学院進学率、社会起業の立ち上げ数等)、教育目標に合わせた就職の実現(中学校・高等学校教員、公務員、福祉・健康関連施設・機関、福祉・健康・国際援助関連NPO・NGO団体等)等が挙げられる。2011年3月に卒業した1期生の実績をみると、社会福祉士の国家試験合格者は38名であり、合格率は52.8%であった。合格率は全国の合格率38.5%を上回っている。精神保健福祉士の合格者は8名であり、合格率は80.0%であった。こちらも全国の合格率64.6%を上回っている。^{4.4-40)} また、就職率は90.9%であり、全学部の中で唯一90%を超えた値となっており、非常に高い実績を残すことができている。なお、医療・福祉系業界への就職率は22.3%であり、関西学院大学文系学部全体における医療・福祉系業界への就職率3.6%を上回り、人間福祉学部の特色を示すことができている。さらに、公務員への就職率7.4%(文系学部全体は5.9%)、教員4.4%(文系学部全体は2.2%)等、教育目標に沿った代表的な就職先が文系学部の合計を上回っている。^{4.4-41)} これらのことから、人間福祉学部の特色を示すことができおり、教育目標に沿った成果が上がっているといえる。なお、多くの科目においてコメントカード等を用い、学生の学習到達度の把握に努めている。

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

卒業要件については、入学後すぐに行うオリエンテーションにおいて、学生に詳しく説明し、質問時間も設けている。また、学生に配付する履修心得の中でも卒業に必要な単位数を示し、卒業要件を明確化している。^{4.4-75)p.3~20} なお、学位授与方針については、ディプロマ・ポリシーとして関西学院公式Webサイトの人間福祉学部のページで公開しており、人間福祉学部では、6つの方針を定めている。^{4.4-76)} 卒業認定については、学部長室委員会を経て、教授会で最終確認の上、適切に行い、一定数の卒業生を輩出している。^{4.4-77)}

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

人間福祉学部では、最も高い就職率を誇るとともに、医療・福祉系業界、公務員、教員といった人間福祉学部の特色を示す就職先への高い就職率を残すことができている。^{4.4-41)}

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

人間福祉学部の特徴を示す就職先への高い就職率を残していくために、今後も継続して現在の教育を行う。

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

卒業要件については、入学後のオリエンテーションにおいて説明するとともに、『履修心得』に明示し、学生に周知している。

学習成果の評価指標については、各種国家資格合格率および各種資格取得者の人数とともに、教育目標に沿った就職の実現状況を測るなど、独自の評価指標開発に努めている。また、学習成果がどのレベルに位置するかを把握し、さらなる勉学意欲を高めるための指標として、GPA制度を活用している。

学位授与については「学部長室委員会」を経て、「教授会」で最終決定をしており、適切な手続きとなっている。

第5章 学生の受け入れ

1 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

1) 学生の受け入れ方針

人間福祉学部の理念や教育プログラムにふさわしい学生を確保するために、学生の受け入れ方針を明示している。学生の受け入れ方針の中では、「人への思いやり(Compassion)」、「幅広い視野(Comprehensiveness)」、「高度な問題解決能力(Competence)」という3つのCが、人間福祉学部が目指す人材の育成に必要なキー・コンセプトとして明記されている。一般入学試験では、この理念や教育プログラムにふさわしい生徒を確保するために、「高校において基本とするような科目全体について一定の学力を持っているか、特に言語的能力があり理解力や論述力に優れているか、あるいは特に数理的な能力に優れているか」との観点から試験を実施する。加えて、3つの学科ごとに受け入れ方針が明示されており、それぞれの分野に理解があるか、それらの分野での職業選択を希望しているかが方針で求められている内容である。学生の受け入れ方針は関西学院公式Webサイトの人間福祉学部のページ⁵⁻²⁷⁾において公開している。

2) AO入学試験における学生の受け入れ方針

AO入学試験において、各学部が独自の学生の受け入れ方針を設定している。人間福祉学部でも「多様な特色があり豊かな人間性を持ち、積極的に学ぶ意欲を持った人」という独自の学生の受け入れ方針を設定しており、入試ガイドで明示している。^{5-28)p.32} さらに、学部独自のものではないが、スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験、帰国生徒入学試験、外国人留学生入学試験において、出願資格を設定し、受け入れ方針を明確にしている。^{5-28)p.36・40・41・43} なお、入試ガイド2013は、関西学院公式Webサイトでも公開されており、閲覧可能となっている。⁵⁻²⁹⁾

3) 各学科独自の学生の受け入れ方針

本学部では前項の学生の受け入れ方針に加えて、学科ごとに学生の受け入れ方針を次のように設定している。

- ・社会福祉学科では、社会福祉にかかわる分野での職業選択を希望しているかその分野に理解がある。
- ・社会起業学科では、社会起業に関心があり、国内外での社会貢献活動をめざしているかそのような分野に理解がある。
- ・人間科学科では、死生学・生命倫理・悲嘆学などのこころ(スピリチュアリティ)に関する学問に関心があるか、身体(スポーツ・健康)に関連する分野に関心があり、それぞれの分野での職業選択を希望しているかそれらの分野に理解がある。

4) 障がいを持つ学生の授業等への支援

障がいを持つ学生の授業等への支援は、キャンパス自立支援室(全学的に障がいを持つ学生を支援する部署)と連携を組み合わせながら、必要な配慮を個別に行っている。各施設についてもバリアフリーを意識した校舎構造となっている。⁵⁻³⁰⁾

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っ

ているか。

人間福祉学部では、一般入学試験、大学入試センター試験を利用する入学試験、AO入学試験、帰国生徒入学試験、スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験、外国人留学生入学試験、各種推薦入学試験を実施している。それぞれの入学試験ごとに学生の受け入れ方針や出願資格、出願期日等を定め、公正かつ適切に学生募集を行っている。学生募集に関する事項については、入学試験ごとに明示し、関西学院公式Webサイトで公開している。⁵⁻¹⁴⁾また、入試ガイドでも明示している。^{5-28)p.30・32・36・38・40・41・43,5-29)}

AO入学試験、帰国生徒入学試験、スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験、編入学試験、外国人留学生入学試験、各種推薦入学試験(指定校推薦・協定校推薦・関西学院高等部推薦)における入学者選抜については、各種入学試験ごとに学部内に小委員会を設け、小委員会内での厳正な審査に基づき、入学者の合否案を作成している。小委員会は1名のコンピーナと複数の委員によって構成されている。入学試験日までに実行小委員会を開催し、志願者数、入学試験のスケジュール、試験方法等について確認し合う。筆記試験の採点基準、面接委員の組み合わせ、質問項目、面接評価等さまざまな内容について確認し合うことで、公正かつ適切な入学者選抜に努めている。入学試験終了後、直ちに実行小委員会を開催している。実行小委員会では、評価基準の統一化、現段階での問題点、今後の方向性等についての議論を行った後、厳正なる審議を経て合否案を作成する。後日、教授会においてコンピーナから合否案作成に至るまでのプロセス、ならびに志願者数、試験方法、評価基準、問題点、今後の方向性等の説明がなされ、合否案を審議事項として提案し、教授会の議を経て入学者を選抜している。

また、一般入学試験、大学入試センター試験を利用する入学試験における入学者選抜については、関西学院大学入試部を中心として、全学体制で実施されている。この中で人間福祉学部の部分についてのみ人間福祉学部が中心となって選抜を行っている。これらのプロセスを通し、多様な資質を持った学生の受け入れに努めた結果、2012年度入学生の入学試験形態別の割合は、一般入学試験37.7%、大学入試センター試験を利用する入学試験2.4%、AO入学試験11.4%、帰国生徒入学試験0.3%、スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験12.7%、外国人留学生入学試験4.8%、各種推薦入試30.7%となっている。これらのことから、人間福祉学部が定める受け入れ方針に基づいた、多様な資質を持った学生の受け入れが実現できていると言える。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

入学定員は300名であり、学科ごとの内訳は、社会福祉学科130名、社会起業学科70名、人間科学科100名である。人間福祉学部では、入試ごとに実行委員会を設置している。実行委員会において検討を重ねるが、最終的な判定については教授会の承認を得ることで、公正かつ適切に入学者選抜に努めている。その結果、①過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均は1.09、②収容定員に対する在籍学生数比率も1.09となっている。⁵⁻⁸⁸⁾

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

学生の受け入れ方針に基づいた学生募集および入学者選抜の検証は、6名の委員からなる入試制度検討委員会において実施している。すなわち、入学者における入学後の成績やGPA

等の追跡調査を基に、学生募集や入学者選抜の公正性、適切性について検証している。また、入試制度検討委員会の検証を基に、教授会でも情報を開示し、今後の入試募集定員について懇談する機会をもち、学部長室委員会において、推薦入学対象高校(指定校除く)からの推薦最大数について検討したりすることで公正かつ適切な入学者選抜に努めている。⁵⁻¹²⁷⁾現在のところ、学生募集、入学者選抜に関して大きな変更点はない。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし